

IFA向け 会社説明会

西華産業株式会社

(東証プライム市場 証券コード8061)



CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2023年度
連結決算概要

03

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

04

2024年度
連結業績予想

05

中期経営計画
取り組み状況

★参考資料★

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2023年度
連結決算概要

03

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

04

2024年度
連結業績予想

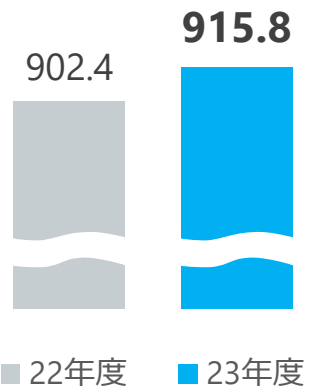
05

中期経営計画
取り組み状況

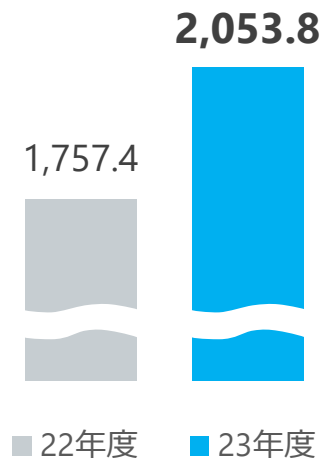
★参考資料★

(単位：億円)

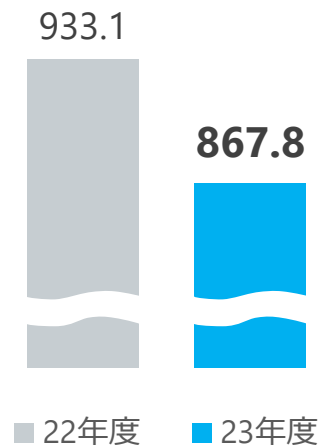
受注高



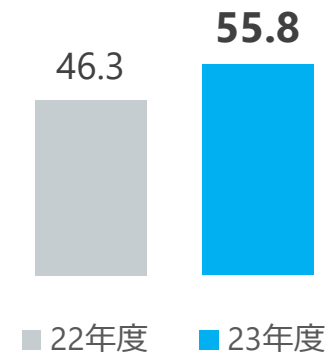
取扱高



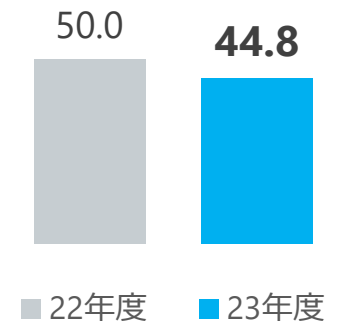
売上高



営業利益



当期純利益



ROE

11.6%

(前年度比▲3.8%)

フリーCF※

24.5 億円

(前年度比+42.5億円)

PBR

1.06 倍

(2024年3月末現在)

年間配当

150 円/株

(前年度比+60円)

※営業活動CFおよび投資活動CFの合計

当期実績

取扱高2,053.8億円 (前年度比+296.4億円)

売上高 867.8億円* (前年度比▲65.2億円) *代理店事業はネット手数料のみ計上

- 原子力発電所向け三菱重工代理店業務の開始により、ビジネスボリュームが着実に増加。
- 連結子会社である日本ダイヤバルブ、Tsurumi (Europe) GmbHの業績が好調を維持。

営業利益55.8億円 (前年度比+9.4億円)

- エネルギー事業では、原子力発電事業開始に伴い販管費増ながら早期に収益化を実現。
- 連結子会社の収益 (36.0億円/前年度比+10.5億円) が大きく寄与。

当期純利益44.8億円 (前年度比▲5.2億円)

- 2022年度は「負ののれん」+17億円計上、政策保有株売却益+6.5億円計上を勘案すれば、2023年度は実質増益。

受注残高572.6億円 (前年度比+48.0億円)

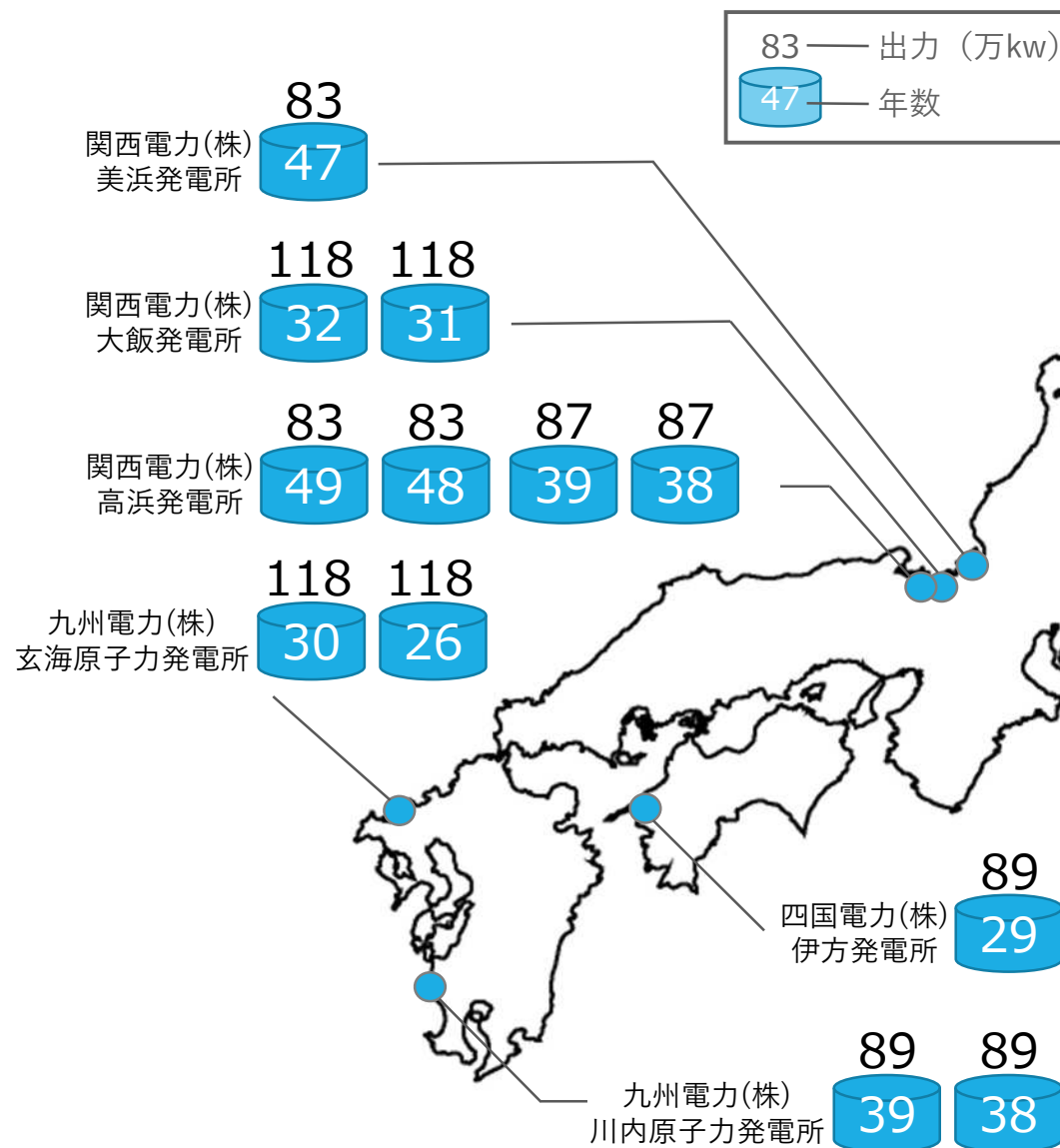
- 千葉地区拠点開設によるエネルギー関連商談の増加や、原子力発電設備取扱業務の開始などにより、受注残高は大幅に増加。

配当150円 (前年度比+60円)

- 株主還元強化および業績の上方修正により、2023年度は150円の配当を実施予定。



- ✓ 関西、四国、九州の計12基の三菱重工製PWR型を担当
- ✓ 主業務は法令に基づく13カ月ごとの定期点検や保守業務
- ✓ 運転期間延長に伴う主要機器更新等の大型商談や、燃料サイクル関連商談並びに廃炉商談への取組み



経済産業省資源エネルギー庁資料より抜粋 (2024年4月19日時点)

2023年度 トピックス [サステナビリティ推進体制強化]

- ステークホルダーの皆様にとっての重要度・当社理念・強みを踏まえて、マテリアリティを特定
- サステナビリティ委員会において、重要課題解決の推進、モニタリングする枠組みを構築

サステナビリティ委員会

委員長：代表取締役社長

委員：管掌役員（企画/営業/管理）、企画部長

モニタリング ↓ ↑ 報告

	マテリアリティテーマ	重要課題	管掌部会	関係するSDGs	
事業を通じた 社会課題解決	1. 次世代へつなぐ 地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● クリーンエネルギーの拡大 ● 火力発電の脱炭素化 ● TCFD提言に沿った対応 	「環境対応」 部会	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に 具体的な対策を
	2. 産業の持続的成長 への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・省資源化の推進 ● DX化の推進 ● 水産資源の持続性への貢献 		14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう
持続的成長 のための 経営基盤強化	3. ステークホルダー との共存・共栄	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員のエンゲージメント向上 ● ダイバーシティの推進 ● 地域社会との共生 	「人を大切にする 経営」部会	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も
	4. 透明性の高い ガバナンスの実践	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの強化 ● コンプライアンス体制の拡充 ● データセキュリティの強化 	「経営品質の向上」 部会	17 パートナリシップで 目標を達成しよう	

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2023年度
連結決算概要

03

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

04

2024年度
連結業績予想

05

中期経営計画
取り組み状況

★参考資料★

2023年度 連結決算概要

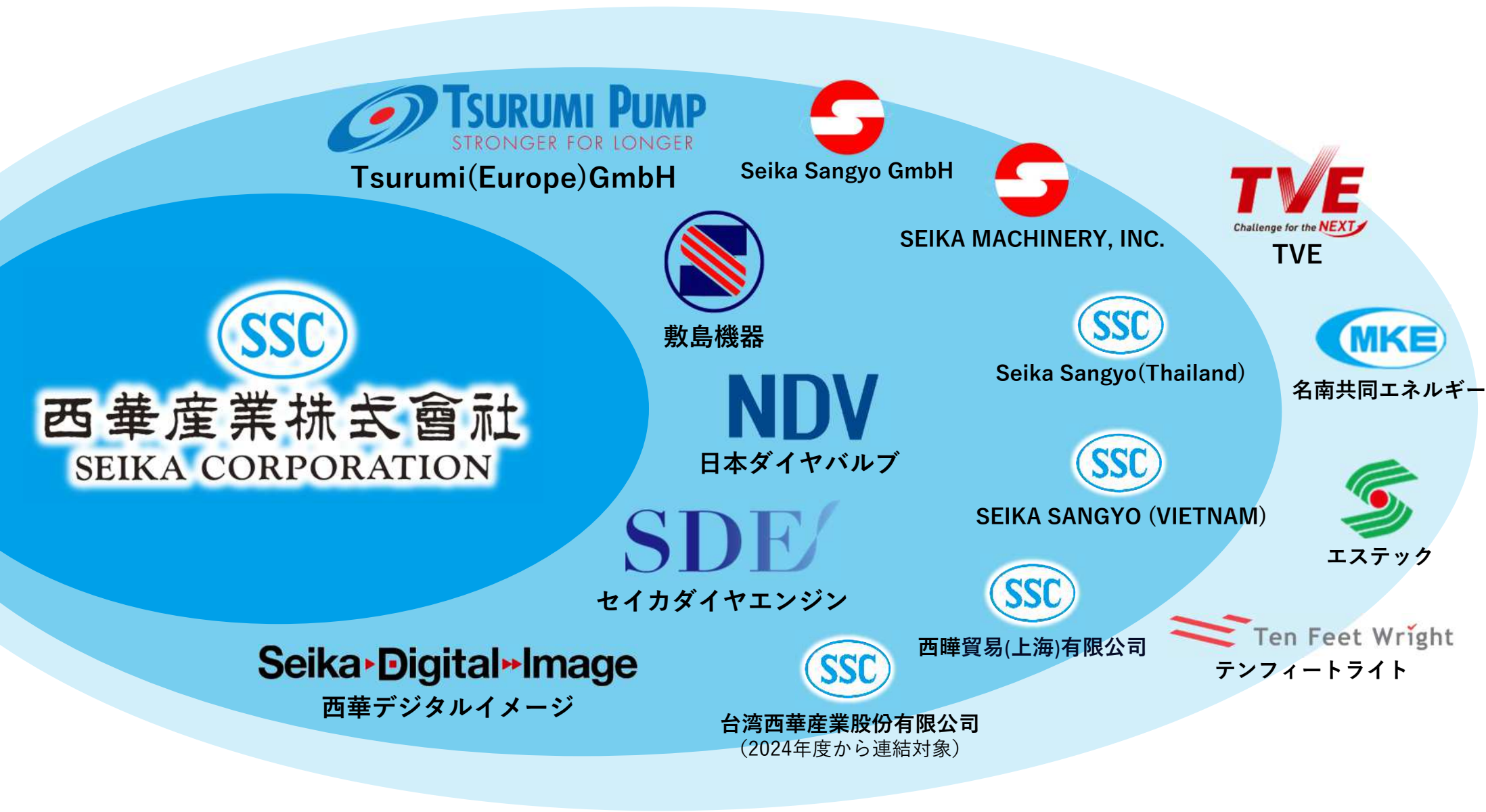
	2022年度実績	2023年度実績	増減率 (前年度比)
取扱高	1,757.4 億円	2,053.8 億円	+16.9 %
売上高	933.1 億円	867.8 億円	▲7.0 %
営業利益	46.3 億円	55.8 億円	+20.3 %
経常利益	62.8 億円	62.5 億円	▲0.5 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	50.0 億円	44.8 億円	▲10.2 %

	2022年度実績	2023年度実績	増減額 (前年度比)
受注高	902.4 億円	915.8 億円	+13.4 億円

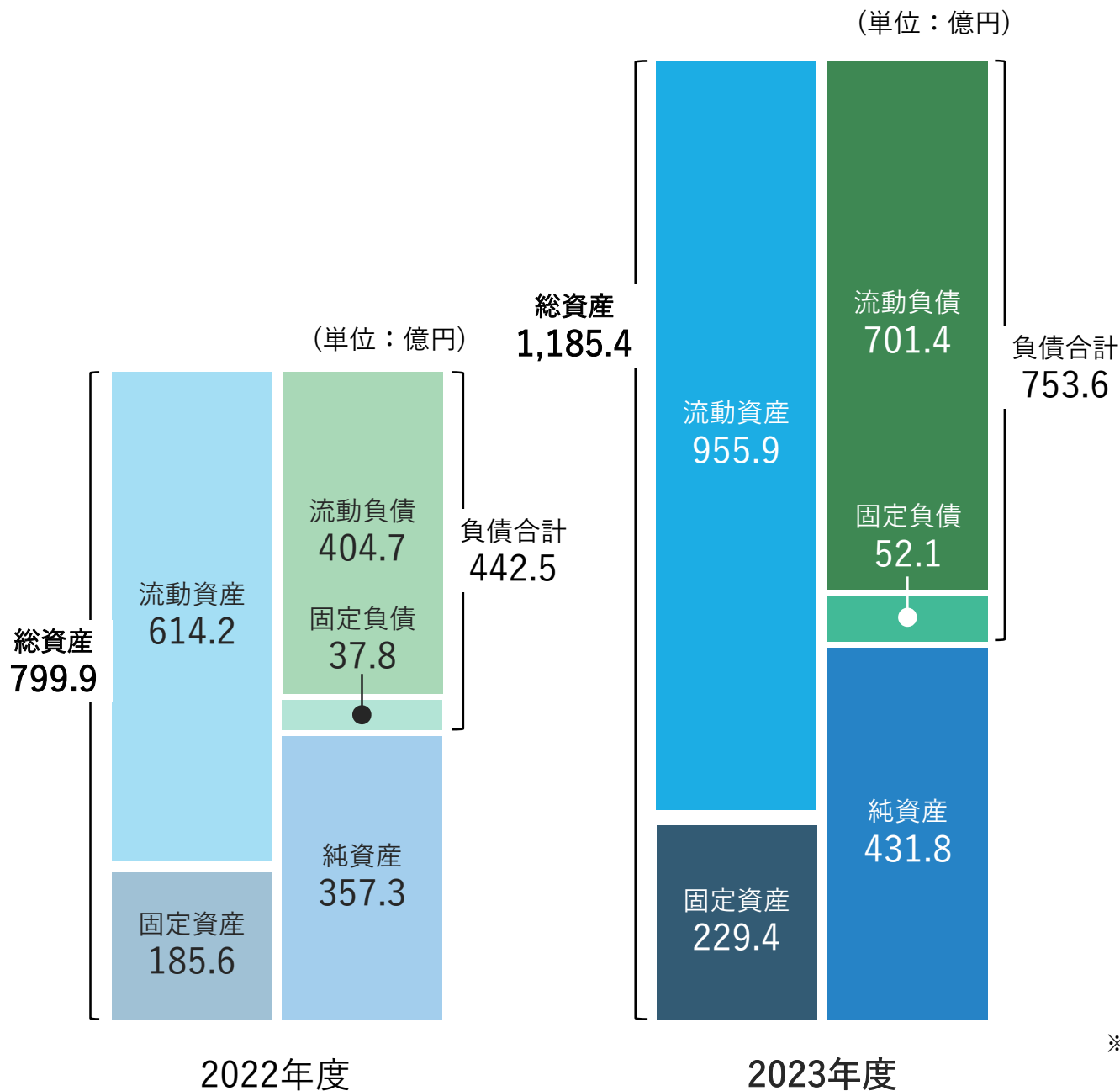
	2023年度期初実績	2023年度実績	増減額 (前年度比)
受注残高	524.6 億円	572.6 億円	+48.0 億円

連結子会社（国内/海外）

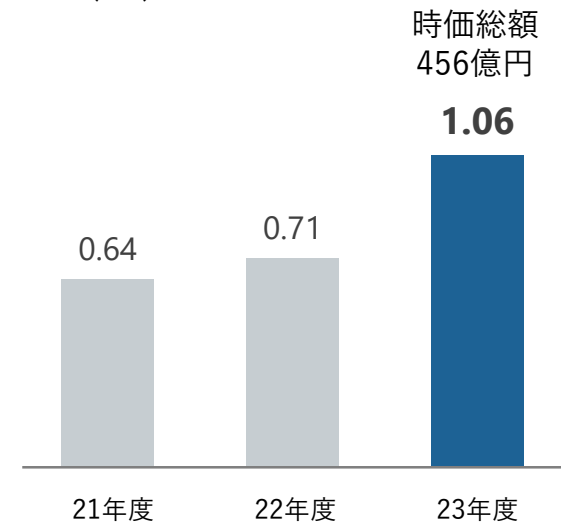
持分法適用会社



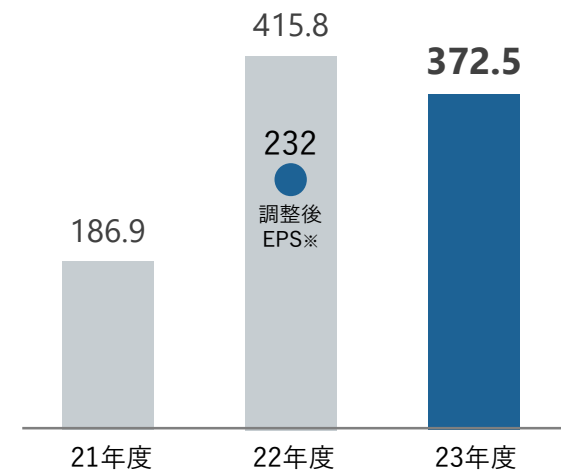
2023年度 連結バランスシート



PBR(倍)



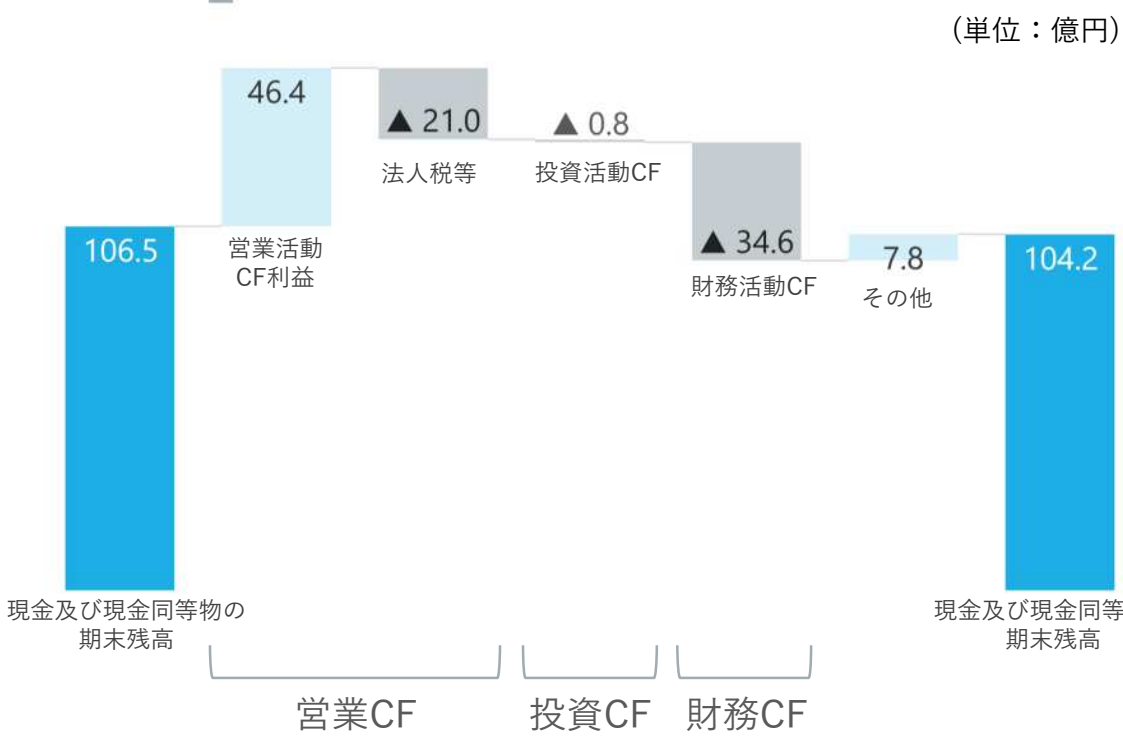
EPS(円)



※調整後EPSは、負ののれん等の一過性の要因を除いた数値

キャッシュフロー

(単位：億円)



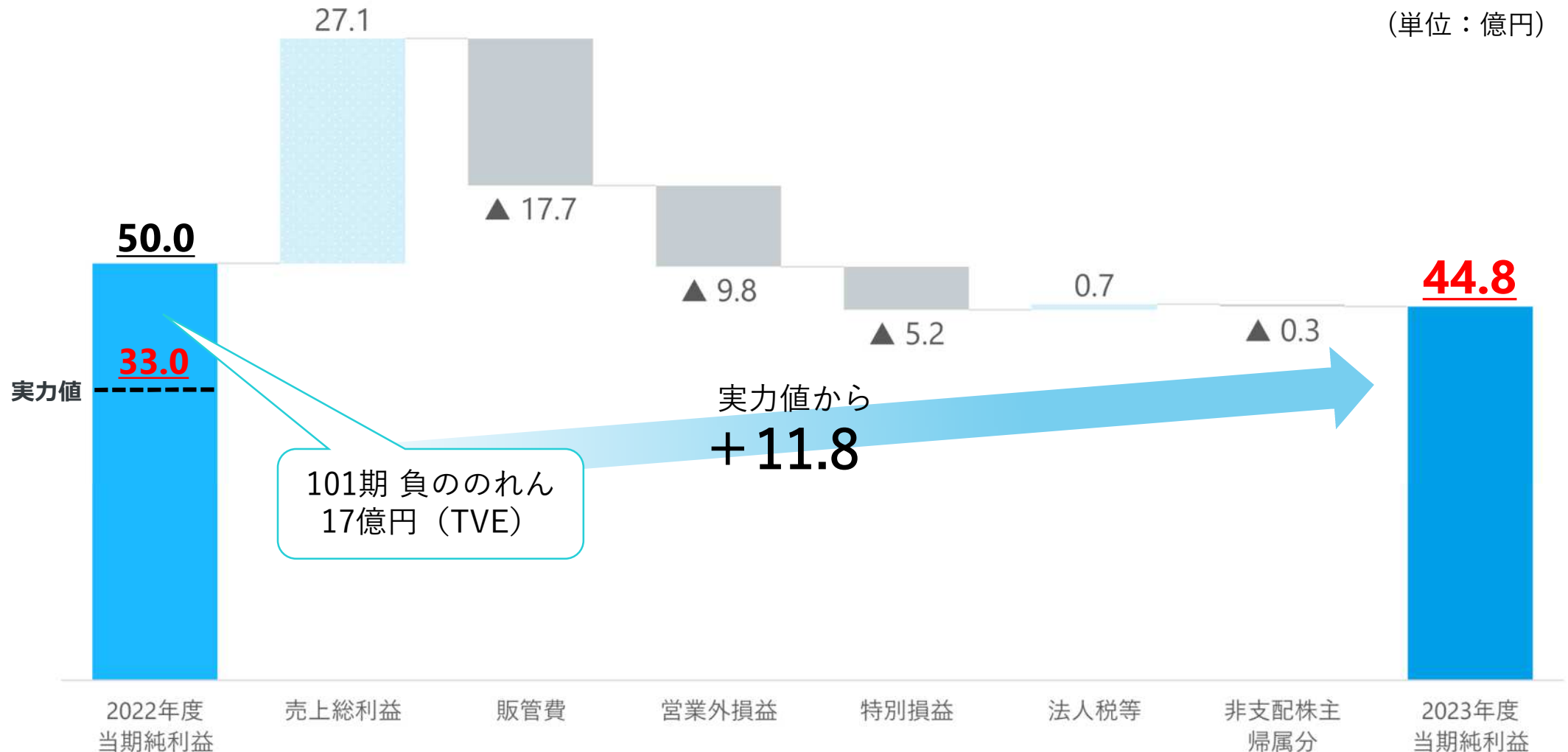
	22年度	23年度	増減額
営業活動によるCF	▲7.3	25.4	32.7
投資活動によるCF	▲10.6	▲0.8	9.8
財務活動によるCF	▲48.1	▲34.6	13.5
現金及び現金同等物期末残高	106.5	104.2	▲2.3
フリーCF※	▲17.9	24.5	42.5
※営業活動CFと投資活動CFの合計			
減価償却費	4.9	5.8	0.9
借入金減少額	35.1	20.1	▲15.0
配当金支払	9.0	13.8	4.8
現金及び現金同等物の期末残高	106.5	104.2	▲2.3

- 営業活動によるCFは25.4億円と前年比大きく改善
- グループ会社の製造会社による大型の固定資産投資（底地購入）が終了し、フリーCFは24.5億円計上
- キャッシュ・マネジメント・システム導入の結果、手元資金の効率化が進み、借入金返済が進捗
- 政策保有株式の売却は、2022年度と比べ減少したが2024年度中に連結純資産の20%以内とする方針は発表済みであり、着実に実行の予定

投資活動によるCFの主な内訳			
関連会社株式の取得	▲5.9	—	5.9
有形固定資産の取得	▲23.5	▲5.1	18.4
投資有価証券の売却	14.6	4.6	▲10.0
その他	4.2	▲0.3	▲4.5
合計	▲10.6	▲0.8	9.8

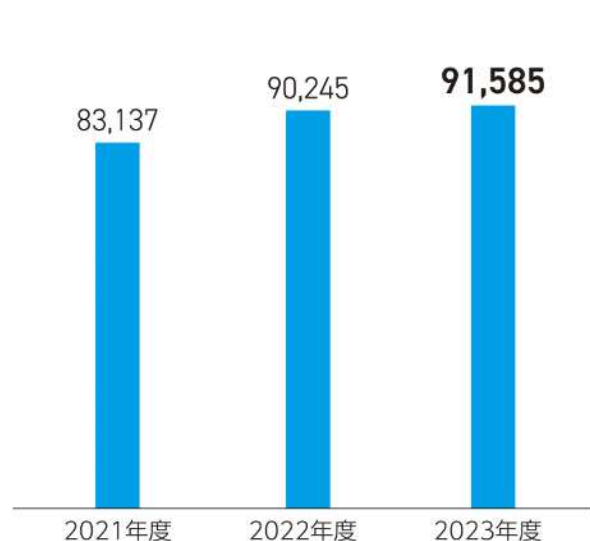
連結当期純利益のウォーターフォール分析（22年度 vs 23年度）

- 原子力発電所向け三菱重工代理店業務開始等の先行投資、人件費増等による販管費増はあったものの、エネルギー事業の一次代理店選任、グループ会社の好調維持により、営業利益増加
- 当期純利益も、22年度に実施したTVE社の持分法化による「負ののれん」の反動を考慮すれば、実質増益



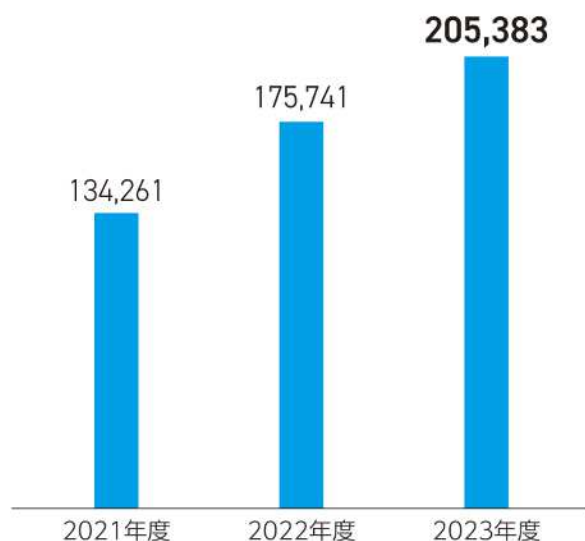
受注高

(百万円)



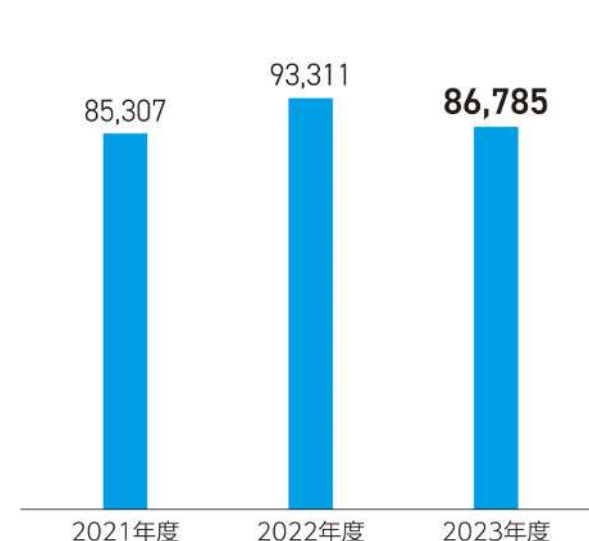
取扱高

(百万円)



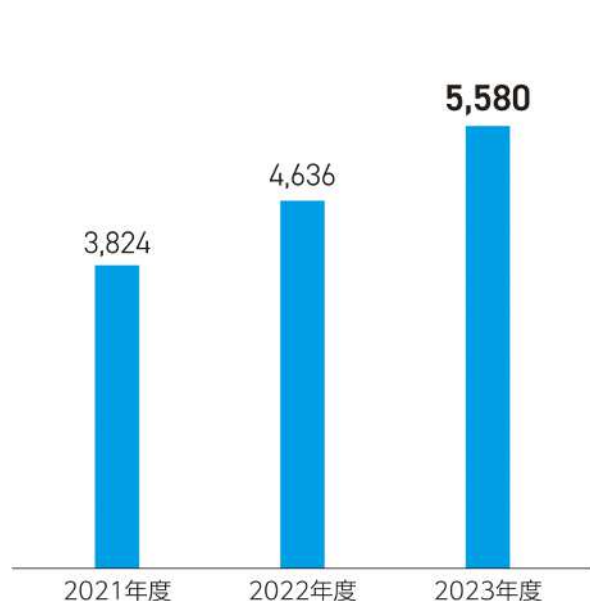
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



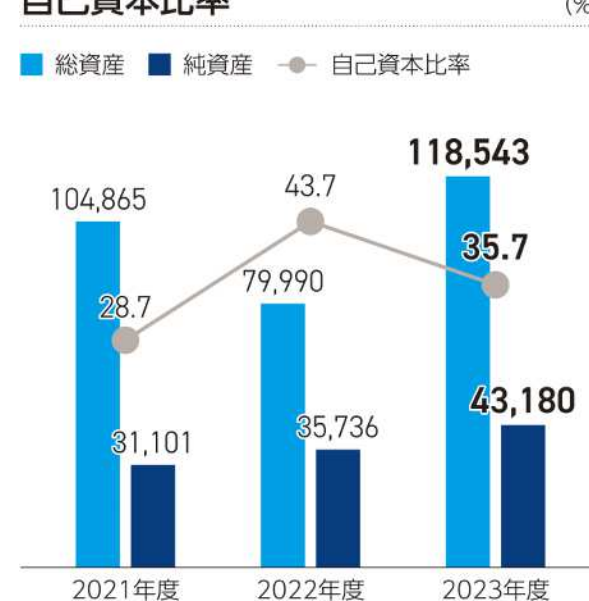
親会社株主に帰属する当期純利益 1株当たりの当期純利益

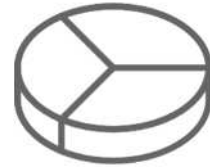
(百万円) (円)



総資産／純資産 自己資本比率

(百万円) (%)





2023年度 セグメント別事業概要

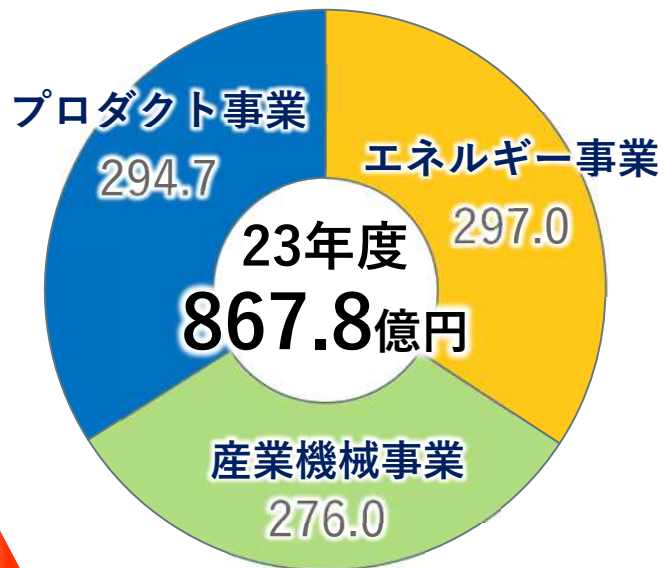
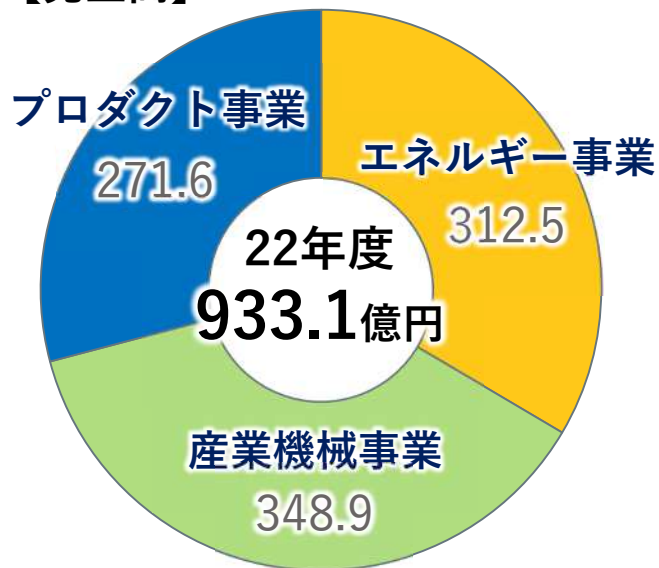
セグメント別事業概要一覧

(単位：億円)

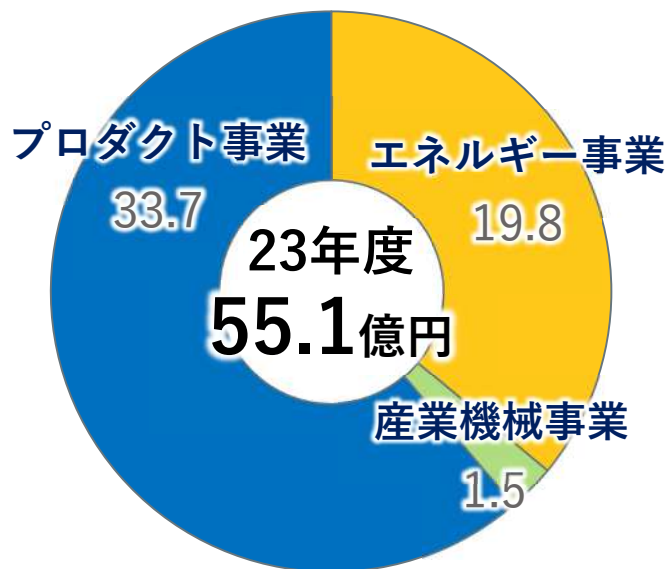
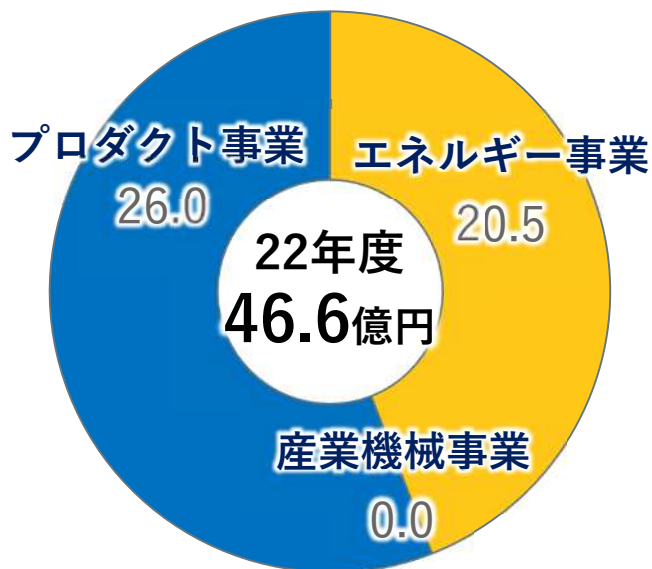
	売上高			セグメント利益		
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減額	2022年度 実績	2023年度 実績	増減額
エネルギー事業	312.5	297.0	▲15.5	20.5	19.8	▲0.7
産業機械事業	348.9	276.0	▲72.9	0.0	1.5	+1.5
プロダクト事業	271.6	294.7	+23.1	26.0	33.7	+7.7
合計	933.1	867.8	▲65.3	46.6	55.1	+8.5

セグメント別 売上高／セグメント利益の構成比

【売上高】



【セグメント利益】



エネルギー事業

原子力発電設備における三菱重工代理店業務開始によりプラス要因はあったが、大口商談の受渡しが限定的であったことから、売上高・セグメント利益ともに微減。



産業機械事業

2023年度から産業機械事業内の一部部門（バルブ製造販売・欧州向水中ポンプ販売・船用エンジン販売）をプロダクト事業に移管。中国・東南アジアの子会社との関係を強化し、連携して事業を展開。その結果、売上高は減少したが経済活動が再開された中国子会社などの業績が回復し、セグメント利益は改善。



プロダクト事業

産業機械事業から移管されたグループ会社の業績が活況であった事、また、ガス計測機器・ドローンによるUT検査等も堅調に伸びた事より、売上高・セグメント利益が大幅に伸長。

セグメント別受注残高

(単位：億円)

	受注残高	受注高	販売実績	受注残高		
	2023年度 (期初)	2023年度	2023年度	2023年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
エネルギー事業	197.6	343.4	297.0	244.0	+ 46.4	+ 23.4%
産業機械事業	209.5	259.5	276.0	193.0	▲16.5	▲7.8%
プロダクト事業	117.4	312.8	294.7	135.5	+18.1	+15.4%
合計	524.6	915.8	867.8	572.6	+ 48.0	+ 9.1%

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2023年度
連結決算概要

03

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

04

2024年度
連結業績予想

05

中期経営計画
取り組み状況

★参考資料★

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

具体策

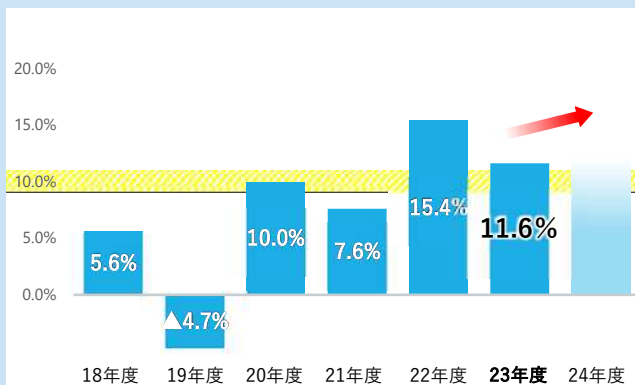
ROE目標（当初8.0%台維持）を10.0%へ上方修正し、長期経営ビジョンの収益目標を前倒し達成するため、PDCAサイクルを効果的に回す組織体制を整備する

株主還元の方針を「配当性向」から「総還元性向」へ変更し、その水準について45%を目途とし、株主還元を強化する

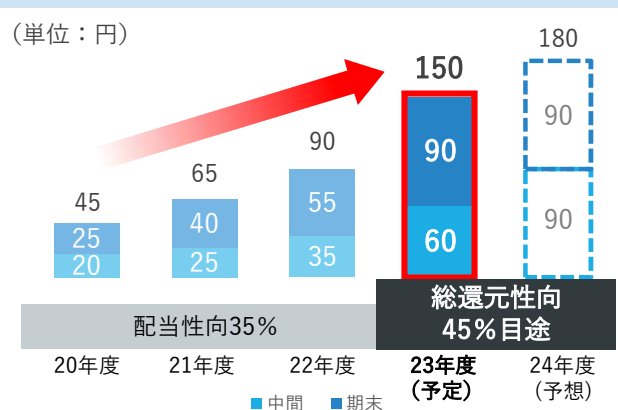
政策保有株式の縮減を進め、計画通り2024年度末までに連結純資産の20%を下回る水準を目指し、将来的には10%までの縮減を検討

進捗

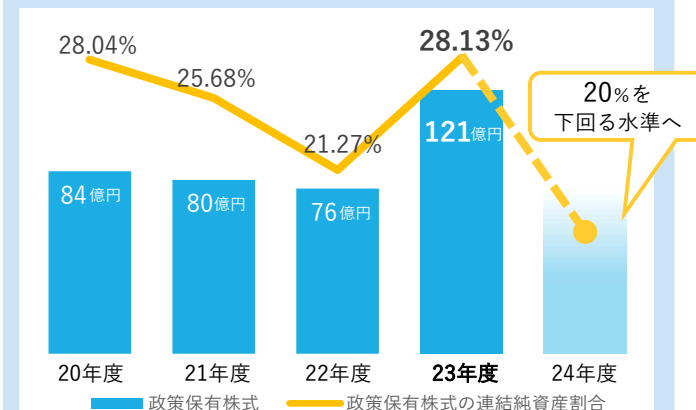
2023年度は上方修正後の目標を達成し、11.6%となった
更なる向上を目指す



配当性向35%から、
総還元性向45%目途に変更



2024年度末までに政策保有株式の連結純資産割合20%未満を達成する見通し



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

具
体
策

株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み、売買取引活性化を目指す

当社の取り組みが幅広く理解されるよう、情報開示・投資家との対話・IRを強化する

財務健全性を維持しつつ、強いB/Sを活かし、100億円規模の成長投資を実行

・株主優待制度の導入

保有株式数	優待内容
100~299株	クオカード1,000円分
300~499株	クオカード2,000円分
500株~	クオカード3,000円分

・個人投資家向け会社説明会の実施（年間計6回開催）

・IR面談への対応強化
2022年度：6件
2023年度：24件

具体的な取り組みを
鋭意検討中

進
捗

・売買高
2022年度：平均19.56百万円/日
2023年度：平均38.45百万円/日
→**96.5%増**

・株主数
2022年度末：7,734名
2023年度末：10,444名
→**35.0%増**

・統合報告書の発刊

・アナリストレポートの公開
（シェアードリサーチ社）

・テレビ、ラジオ、雑誌媒体におけるパブリシティ強化

・当社ホームページの
全面リニューアル

持続的成長に向けた健全な
インセンティブとして機能する
役員報酬制度を導入する

時価総額、ROE、中期経営計画
実行度を評価ポイントとするBIP
信託制度の導入

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2023年度
連結決算概要

03

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

04

2024年度
連結業績予想

05

中期経営計画
取り組み状況

★参考資料★

	2023年度 実績	2024年度 通期予想	増減率
取扱高 (注)	2,053.8 億円	2,330 億円	+13.4 %
売上高	867.8 億円	900 億円	+3.7 %
営業利益	55.8 億円	50 億円	▲10.4 %
経常利益	62.5 億円	54 億円	▲13.7 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	44.8 億円	54 億円	+20.3 %

(※1) 連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

(※2) 「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

2024年度 セグメント別連結業績予想

(単位：億円)

	取扱高			売上高			セグメント利益		
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減額	2023年度 実績	2024年度 予想	増減額	2023年度 実績	2024年度 予想	増減額
エネルギー事業	1,445.8	1,741	+295.2	297.0	337	+40.0	19.8	20	+0.2
産業機械事業	313.1	274	▲39.1	276.0	249	▲27.0	1.5	2	+0.5
プロダクト事業	294.8	315	+20.2	294.7	315	+20.3	33.7	27	▲6.7
合計	2,053.8	2,330	+276.3	867.8	900	+33.3	55.1	50	▲5.1

CONTENTS

01

決算サマリー・トピックス

02

2023年度
連結決算概要

03

資本コストや株価
を意識した経営の
実現に向けた対応
について

04

2024年度
連結業績予想

05

中期経営計画
取り組み状況

★参考資料★

中期経営計画「VIORB2030 Phase1」 数値目標

2026年度の数値目標は、中間点である2年経過時点（2024年度）で進捗状況を確認し、必要に応じて見直すこととしておりました。

2023年度実績は、最終年度の営業利益および当期純利益の目標を前倒し達成したため、2026年度（中計最終年度）の目標を今年度中に再設定し公表します。

	2023年度 実績	2024年度 予想	2026年度 当初数値目標
売上高	867.8億円	900 億円	1,100億円
営業利益	55.8億円	50 億円	52億円
経常利益	62.5億円	54 億円	52億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	44.8億円	54 億円	35億円

上方修正を
検討

中期経営計画の取り組み状況

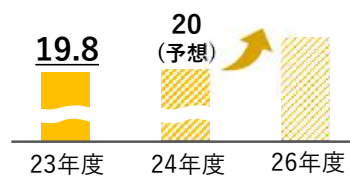
長期経営ビジョン「VIORB 2030」で掲げる2030年度当期純利益目標45億円（営業利益65億円）の前倒し達成も目指すため、「VIORB2030 Phase1」における営業戦略を加速させて参ります。



💡 エネルギー事業

【セグメント利益】
(億円)

【営業戦略】



- 脱炭素のユーザーニーズを捉え商権拡大

🏭 産業機械事業

【セグメント利益】
(億円)

【営業戦略】

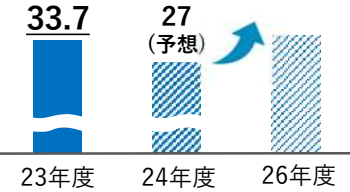


- サークュラーエコノミー実現への提案
- 各種自動化へチャレンジ

🏭 プロダクト事業

【セグメント利益】
(億円)

【営業戦略】



- 先端計測機器の開拓
- DX化アイテムの提案
- 半導体分野への突破口

合計 55.1 50





參考資料

参考資料

1. 会社概要
2. 西華産業の歩み
3. 国内・海外拠点
4. 連結子会社・関連会社（国内・海外）
5. 各事業の紹介
6. 業績の推移
7. 連結決算概要の推移
8. 経営指標の推移
9. 2023年度IR 主要トピックス
10. 気候変動への取組み
11. 近年の社会貢献活動のご紹介

1. 会社概要

社名	 西華産業株式會社 SEIKA CORPORATION		
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（新東京ビル3F）		
設立	1947(昭和22)年10月1日		
代表者	代表取締役社長 櫻井 昭彦		
資本金	67億28百万円		本社：丸の内 新東京ビル
従業員数	連結：1,040名 単体：346名 （2024年3月末現在）		
主な事業内容	各種プラント、機械装置・機器類、環境保全設備、電子情報システム機器類の販売および輸出入		
西華産業 各拠点	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか	=全29拠点	
	海外：台北支店、ソウル支店ほか	=全3拠点	
国内外グループ 拠点数	国内：11社 国内拠点：99拠点	海外：17社 海外拠点：25拠点	=全124拠点
企業理念	“ 社業の発展を通じ社会に貢献する これをわが社の信条とする ”		

2. 西華産業の歩み①

1947.10 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社関係者が門司市（現北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立

1948～1951 日本各地に事務所設立（長崎、福岡、大阪、広島、東京、高松）

1961.10 株式を東京証券取引所第一部に上場

1974.01 ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Seika Sangyo GmbH を設立

1983.05 台湾（台北）に台北事務所を開設

1983.11 ドイツに株式会社鶴見製作所との合併会社 Tsurumi(Europe)GmbHを設立

1994.04 アメリカ（ロサンゼルス）に現地法人 SEIKA MACHINERY INC.を設立

2000.07 韓国（ソウル）にソウル支店を開設

2001.08 登記上の本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区へ移転

2004.01 中国（上海）に現地法人西擘貿易（上海）有限公司を設立

2005.04 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化

2. 西華産業の歩み②

2012.04 西華デジタルイメージ株式会社を設立

2012.12 タイ（バンコク）に現地法人Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立

2015.05 名南共同エネルギー株式会社を設立

2016.03 敷島機器株式会社を子会社化

2019.01 ベトナム（ホーチミン）に現地法人SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED設立

2020.10 セイカダイヤエンジン株式会社を設立

2022.04 東証プライム市場へ移行

2022.06 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

2023.03 株式会社TVEの株式を取得（持分法適用会社化）

2023.11 台湾（台北）に台湾西華産業股份有限公司を設立

3. 国内拠点



3. 海外拠点



4. 連結子会社・関連会社（国内）



日本ダイヤバルブ
東京（本社）、大阪、名古屋、岡山、北九州

西華デジタルイメージ 東京

敷島機器
札幌本社ほか北海道10拠点

セイカダイヤエンジン
東京本社
東北、関東、中部、近畿、九州地区
全国25拠点

田中造船 松浦

名南共同エネルギー 知多

エステック
東京（本社）、大阪、つくば

テンフィートライト
東京（本社）、大阪、高松、福岡

日本エゼクターエンジニアリング
大阪（本社）、和歌山

TVE
兵庫（本社）、東京ほか15拠点

青和ポリマー つくば

4. 連結子会社・関連会社（海外）



5. 各事業の紹介（エネルギー事業）

産業・生活・文化 あらゆる社会活動において不可欠なエネルギー

「エネルギー」事業は、あらゆる社会活動において不可欠なエネルギーの創出を担う発電設備が滞りなく稼働するよう、様々な側面からサポートしています。国内発電プラントの新設商談、定期検査・改修工事等が主な業務であり、三菱重工の販売代理店として、大手取引先の自家発電設備や西日本エリアにおける各電力会社の火力・原子力発電所に向けて、設備・保守サービスを提供しています。ボイラー、タービンなどの発電設備や、排水処理等の環境保全設備の納入、またそれら設備のアフターメンテナンスにより、発電所の安定的な運営を支えています。各顧客とメーカーとの間のパイプ役として価格・納期などの調整を行い、各商談を円滑に進めていくための重要な役割を担っており、また近年では脱炭素に寄与する燃料転換や再生可能エネルギーの市場にも注力しています。



化学プラント



発電所



発電設備

主な製品・サービス

- 火力発電所向け発電設備、関連設備
- 原子力発電所向け発電設備、関連設備
- 水力、バイオマス発電等の再生可能エネルギー関連設備
- 各発電所・プラントの定期検査やアフターメンテナンス
- セキュリティ機器やユーティリティ機器等の発電所周辺設備
- 火力発電のアンモニアや水素専焼・混焼による脱炭素化や、クリーンエネルギーに関する各種推進

5. 各事業の紹介（産業機械事業）

豊かで快適な生活環境を支える 高付加価値製品

「産業機械」事業では、繊維、フィルム、食品・飲料などの幅広い産業分野に対して生産設備や物流設備などの販売・メンテナンスを行っています。地球環境への負荷軽減は全ての企業にとって重要な経営課題となっており、産業機械領域においては省エネルギーシフトを前提としながらも、省資源化の推進や使い捨てプラスチックの削減など、業界によって抱えている課題やテーマは様々です。

そのような事業環境のなか、同セグメントでは各業界に精通した営業部隊が国内外の取引メーカーの機械・設備から顧客のニーズに沿ったベストソリューションを提供しています。



フィルム関連設備

主な製品・サービス

- 工場プロセスの自動化・省人化設備
- 工場内自動立体倉庫
- AI・ロボット等を活用した遠隔監視設備
- 次世代冷媒（CO₂,アンモニア）の冷凍機・空調設備
- 食品・医薬品ラボプラント向け開発装置
- リサイクル繊維等サーキュラーエコノミー関連製品



工場内自動立体倉庫

5. 各事業の紹介（プロダクト事業）

ニッチで競争力の高い独自製品

「プロダクト」事業は、西華産業内の計測機器および電子機器関連事業と、バルブ・水中ポンプ・船舶用エンジン・精密分析機器などを専門的に取り扱うグループ会社にて構成されています。

取扱製品の多くは独占販売権を持っており、国内外に幅広く展開して西華グループの製品として確固たる地位・ブランドを築いています。またバルブ等の一部製品は開発・製造から自社で手掛けており、販売だけでなくメンテナンスやセミナー等、製品のトータルサポートの体制を整えながら事業を拡大しています。



日本ダイヤバルブ
ダイヤフラム弁



セイカダイヤエンジン
船舶用エンジン

主な製品・サービス

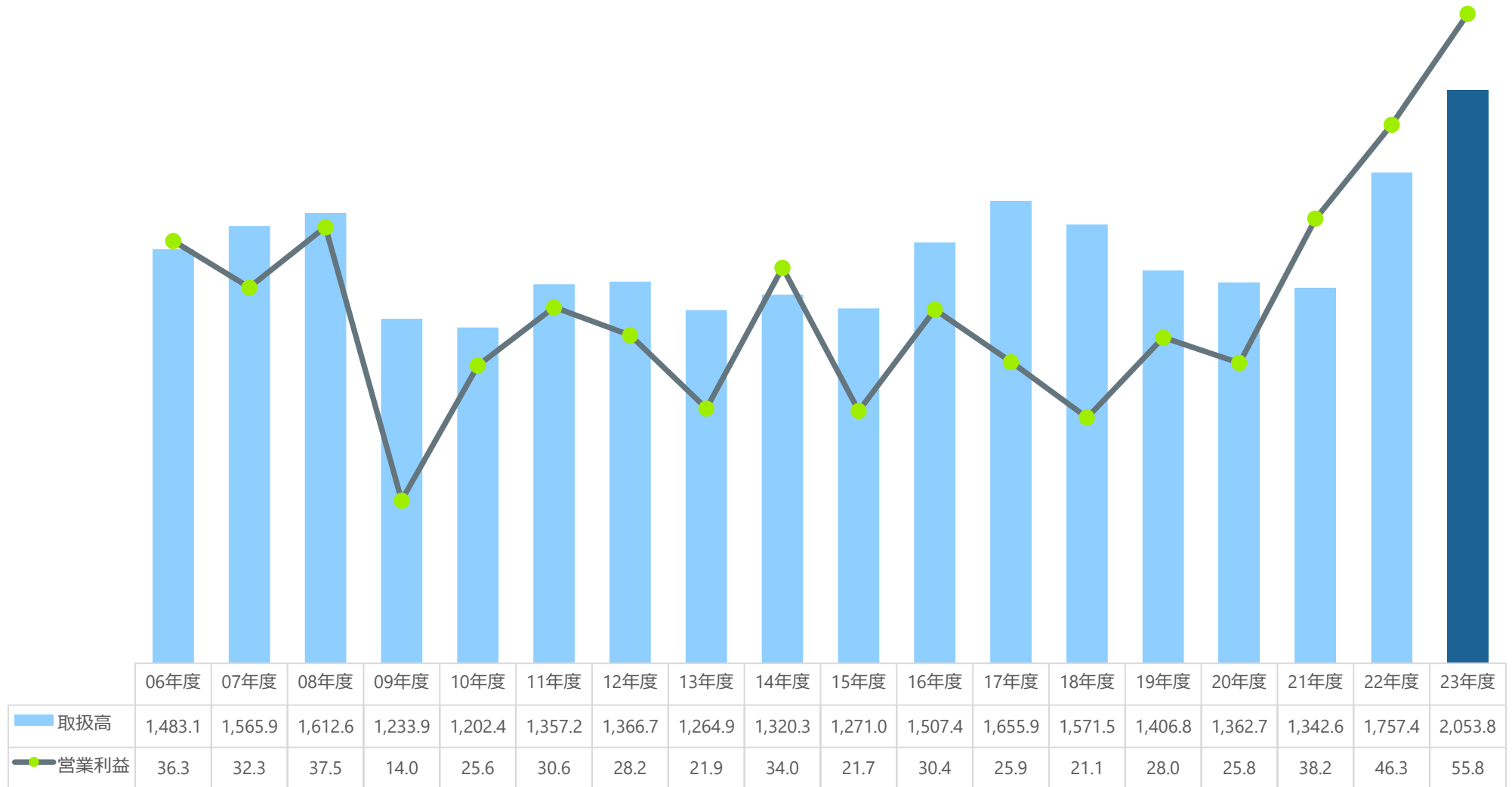
- 船舶用エンジン
- ダイヤフラムバルブを中心とした各種バルブ
- UTドローンを活用したプラント設備点検
- レーザー式ガス分析計、温度データロガー等の計測機器
- 建設工事、排水処理設備向け水中ポンプ
- 粒子画像流速計測システム
- 排水処理設備向け散気管



Tsurumi (Europe) GmbHグループ
水中ポンプ

6. 業績の推移（連結 取扱高・営業利益）

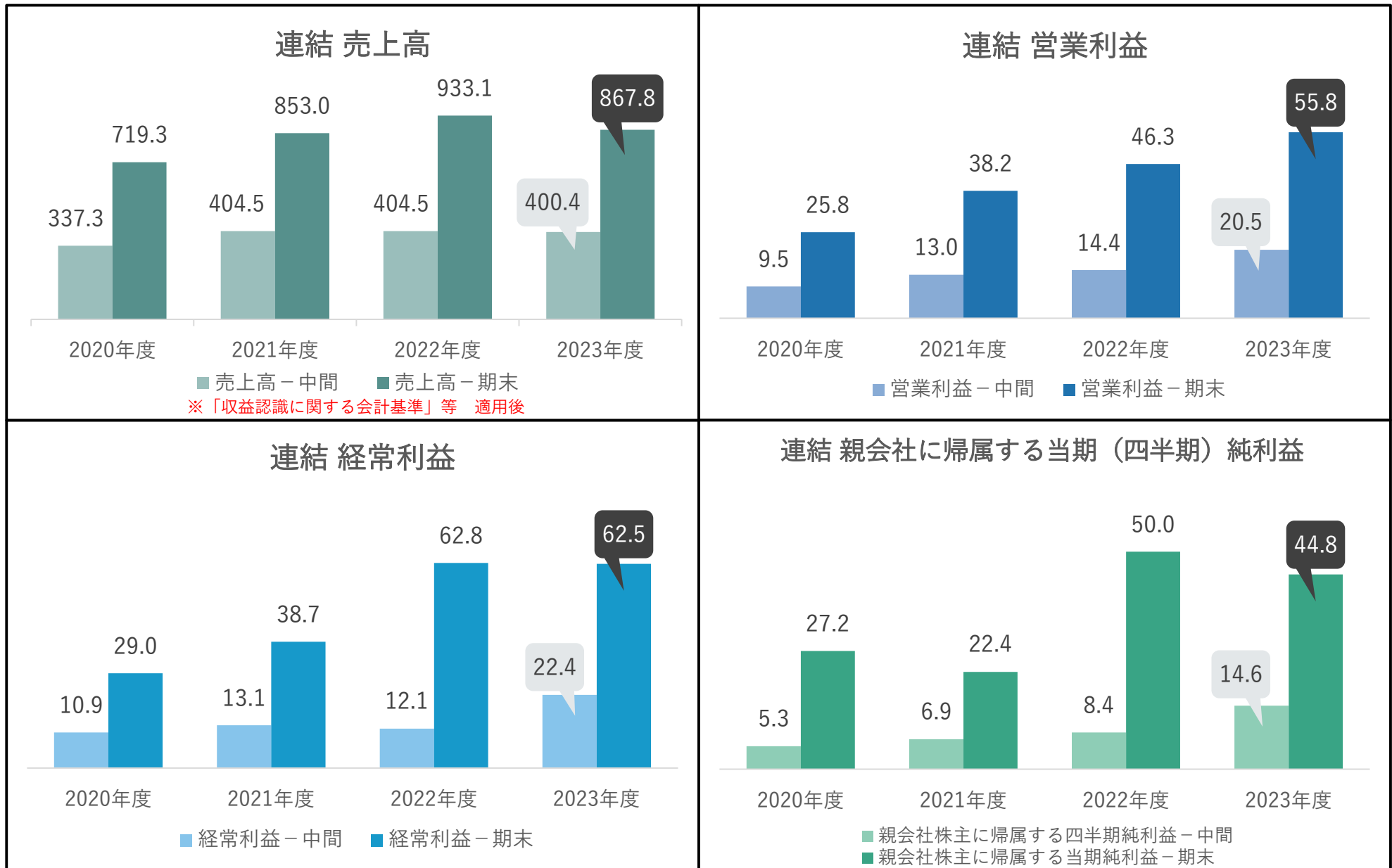
■ 取扱高 ● 営業利益 (単位：億円)



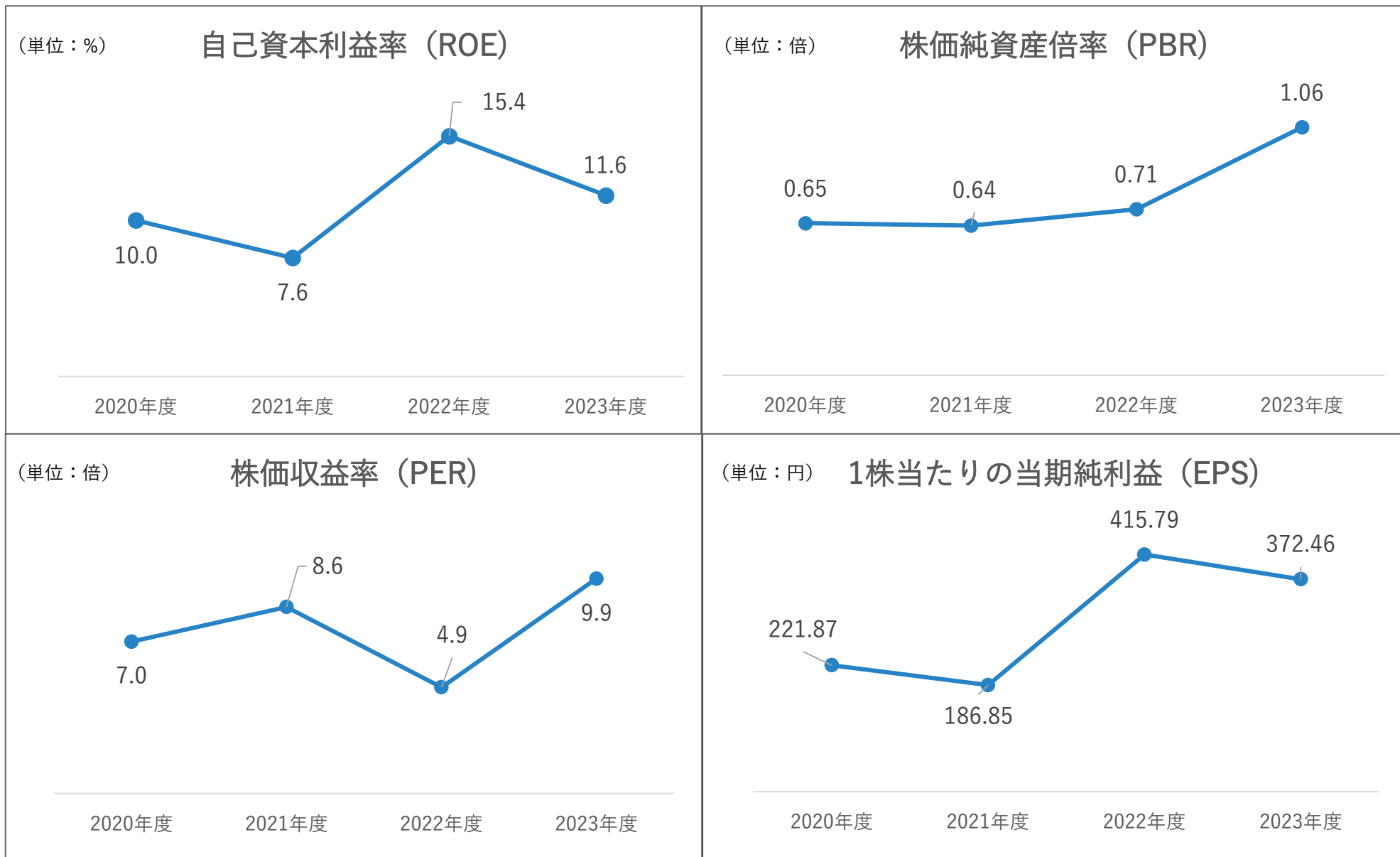
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

7. 連結決算概要の推移

(単位：億円)



8. 経営指標の推移



9. 2023年度IR 主要トピックス

トピックス一覧

4月1日	三菱重工業(株)の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始
5月26日	中期経営計画「VIORB2030 Phase1」策定
7月3日	サステナビリティ委員会設置
7月28日	初の個人投資家向け会社説明会を実施（2023年度で6回開催）
8月1日	西華産業グループ会社セイカダイヤエンジンによる(株)エイトノットとの資本業務提携契約締結
8月10日	マテリアリティ（重要課題）の特定
9月29日	セイカダイヤエンジン(株)による藻場造成に向けた協議会設立
10月25日	(株)シェアードリサーチによるアナリストレポート公開
11月10日	「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表
11月10日	台湾西華産業股份有限公司を設立（2024年1月1日営業開始）
11月17日	統合報告書 発刊
12月15日	長期経営ビジョン「VIORB 2030」SDGs応援ファンド出資先／レナテック社「第38回（令和5年度）神奈川工業技術開発大賞(未来創出賞)」受賞
12月27日	ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井（2023年度で2回出演）
2024年1月11日	日本赤十字社を通じた能登半島地震における災害義援金の寄付
1月31日	西華産業グループ会社セイカダイヤエンジンによる(株)田中造船の株式譲渡契約締結

10. 気候変動への取り組み

【グリーンイノベーション関連商品の推進】

お客様のGHG排出量削減を支援する「グリーンイノベーション関連商品(※)」の導入・拡大を推進しており、2023年度の取扱実績は以下の通りとなっております。

	2021年度	2022年度	2023年度	2026年度 目標	2030年度 目標
グリーンイノベーション 関連商品取扱売上高	843億円	964億円	1,500億円	1,800億円	2,000億円

【指標と目標】

2020年度より西華産業単体のCO2排出量の補足を行ってまいりましたが、2023年度より主要グループ企業4社※1を含めたScope 1、Scope 2 ※2の温室効果ガス(GHG)排出量の捕捉を開始致しました。集計したデータを元に排出削減に向けた取り組みおよび目標設定を進めてまいります。加えて、サプライチェーンのお取引先様との情報共有を進めながら、当社グループにおけるScope 3のGHG排出量の捕捉も検討してまいります。

※1 日本ダイヤバルブ、敷島機器、セイカダイヤエンジン、Tsurumi (Europe) GmbH

※2 Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

2023年度 西華産業グループのGHG排出量

(単位：t-CO2)

Scope1	1,006
Scope2	989
Scope3 (一部※3)	32
合計	2,027

※3 一般廃棄物の処理に伴うCO2換算排出量

1 1. 近年の社会貢献活動のご紹介

【域活性化・支援活動】

- 日本赤十字社を通じた能登半島地震における災害義援金の寄付
- 赤い羽根共同募金への寄付
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付
- 余剰カレンダー・手帳の寄付（フードバンクTAMA）
- 災害備蓄品の寄贈（NPO法人FUKUSHIMAいのちの水）
- 丸の内キラピカ作戦（地域清掃活動）に参加
- 社員のボランティア活動参加の支援



カレンダー・手帳の寄付。
傷つかないように丁寧に詰めました。



丸の内キラピカ作戦（地域清掃）
に参加しました。

【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付
- 古着deワクチンへの支援
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）
- 使用済み切手収集・寄付（日本キリスト教海外医療協力会）



使用済み切手の寄付。
段ボール3箱にもなりました。



将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。